



大阪市会だより

平成22年2月

会派別議員数	1月20日現在 定数89人(欠員1人)
自由民主党・市民クラブ	32人
公明党	20人
民主党・市民連合	20人
日本共産党	16人

平成20年度一般会計等決算を認定

11月・12月市会定例会



【本会議】採決の様

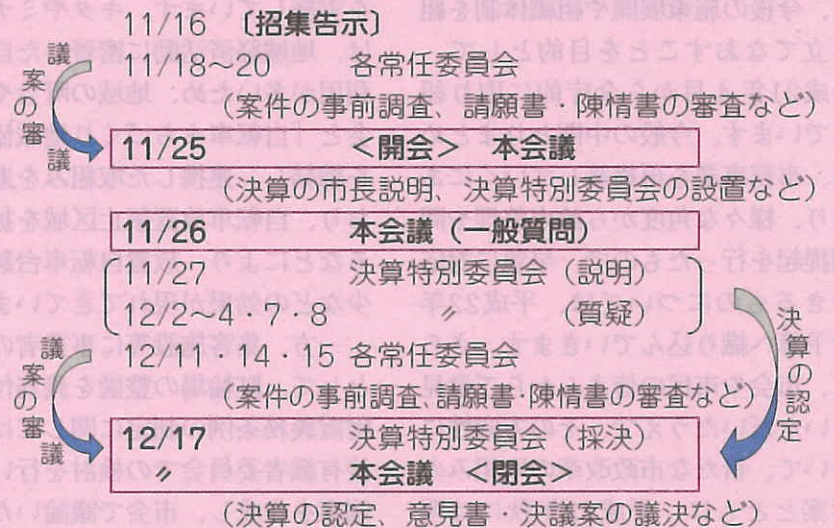
大阪市会、平成20年度の一般会計等の決算報告などを審議する11月・12月市会定例会を昨年11月25日から12月17日まで開きました。

決算報告については、11月25日の本会議において決算特別委員会を設置し、その審査を経た後、12月17日の本会議において、賛成多数により認定しました。

また、11月26日の本会議において、各会派の代表による一般質問(1月号に掲載)を行いました。

このほか、この定例会では、WTCの会社更生手続に伴う本市の異議申し立てに関して金融機関と和解を行う「和解について(港湾局関係)」や「天皇陛下の政治利用に反対する決議案」などの案件を議決しました。

市会の動き



~決算特別委員会の質疑から~



大西決算特別委員長

決算特別委員会では、12月2日から5日間、各委員がさまざまな観点から質疑を行いました。

そのおもな内容を12月17日の本会議で行われた決算特別委員長審査報告をもとに紹介します。

決算特別委員会委員

委員長	(自民) 大西 宏幸	(民主) 永藪 隆弘
副委員長	(自民) 床田 正勝	永井 啓介 足高 将司
委員	(自民) 美延 映夫 黒田 當士 辻 淳子	木下 吉信 坂井 良和
	(公明) 小玉 隆子	杉田 忠裕 待場 康生
	(民主) 土岐 恭生	石原 信幸
	(民主) 権世 幸蔵	森山 よしひさ 沓澤 和夫
	(共産) 田中 豊	
	矢達 幸 尾上 康雄	北山 良三 江川 繁

財政問題

問 財政問題については

答 平成20年度決算では、歳入においては、法人市民税が大幅な減となるなど、前年度に比べマイナス1.1%と5年ぶりに前年度決算を下回りました。一方、歳出においては、人件費などの縮減、投資的経費の圧縮など、市政改革の取組みにより、前年度に比べ0.8%の減で、7年連続の減少となり、収支の均衡を維持できることとなりました。起債残高についても、事業費の圧縮等により起債の抑制に努めてきたことから、平成20年度末残高は2兆8,087億円と3年連続の減、全会計ベースでも5兆2,122億円と4年連続の減となっています。

しかしながら、景気悪化の影響により、市税収入の大幅な減少は確実に、このままでは平成30年度には累

積赤字額が約2,600億円となる見通しであるなど、極めて危機的な財政状況であることから、財政の健全化に向けて、事務事業の総点検を活用した歳出の精査や事業の再構築、歳入確保策などに早急に取り組むとともに、生活保護制度などの抜本的な制度改正を国に対して強く求めていく必要があると認識しています。

また、決算における不用額の発生については、物件費においては入札等による契約価格の低下など、人件費においては人員の見直しが想定以上に増えたこと、超過勤務手当の縮減など様々な要因によるものでありますが、不用額を減少させることが一定財政収支の好転要素となることから、予算編成において精査し、極力縮減できるよう調整していきます。

人権関連施設・道路公社

問 人権関連施設の見直しや道路公社の経営改善に関して平成20年度予算に付した附帯決議を受けて、その後の取組状況は

答 人権文化センターのあり方については、同じ地域内にある「もと青少年会館」、「もと地域老人福祉センター」とともに統合し、地域や世代を越えた交流の促進を目的に、平成22年4月から市民交流センターを設置し、人権文化センター条例を平成21年度末に廃止することとしています。

リバティおおさか、ヒューライツ大阪及びピースおおさかの3団体については、これまで公的関与のあり方の見直しを進め、派遣職員の引揚げや、補助金の廃止・削減などを行ってきました。またリバティお

さか、ピースおおさかの展示内容についても、府や財団と協議を行っていますが、特にピースおおさかについては、展示内容の一新については、主体的に協議を重ねていきます。さらに今後、これら3団体の公益法人化に関しても、府や財団と早急に協議を始めていきます。

道路公社については、経営健全化を図るため、平成20年度より経営改善計画の取組みを開始しており、道路公社に関する附帯決議の取組みとしては、緊急3か年の経営計画の策定並びに補助金の執行について市会で議論をいただき、進めてきました。今後とも、道路公社とともに計画期間中の資金投入総額の削減努力を行い、経営健全化を進めていきます。